TDB Business View

株式会社帝国データバンク
高松支店
高松市錦町 1-11-3
TEL: 087-851-1571
https://www.tdb.co.jp

四国地区 価格転嫁に関する実態調査（2024 年 7 月）

価格転嫁率は 44.2%、今年 2 月から 4.6 ポイント上昇

～ 全く転嫁できない企業、依然として 1 割を超える ～

はじめに

2024 年上半期の物価高倒産は 484 件発生[1]した。過去最多のペースで増加しており、企業収益の改善には価格転嫁をいかにスムーズに進められるかが喫緊の課題となっている。2024 年 8 月 2 日には、中小企業庁は、受注側の中小企業の立場で価格交渉のしやすさや価格転嫁の現状についての評価を発注側企業ごとに公開した[2]。評価の低い企業に対して大臣名で指導や助言を実施していくなど、政府全体で価格転嫁の促進を後押ししている。

一方で企業にとっては、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、最低賃金の引き上げも控える人件費の負担増など、取り巻く環境は厳しい状況が続いている。コスト上昇分すべてを商品・サービスへ転嫁することが望ましいと分かっていても、国内消費の動向などを鑑みると慎重な姿勢を取らざるを得ない声も多い。

そこで、帝国データバンク高松支店は、価格転嫁に対する四国地区の企業の見解について調査を実施した。

※調査期間は 2024 年 7 月 18 日～7 月 31 日、調査対象は四国地区に本社が所在する 1,206 社で、有効回答企業数は 379 社（回答率 31.4%）

調査結果（要旨）

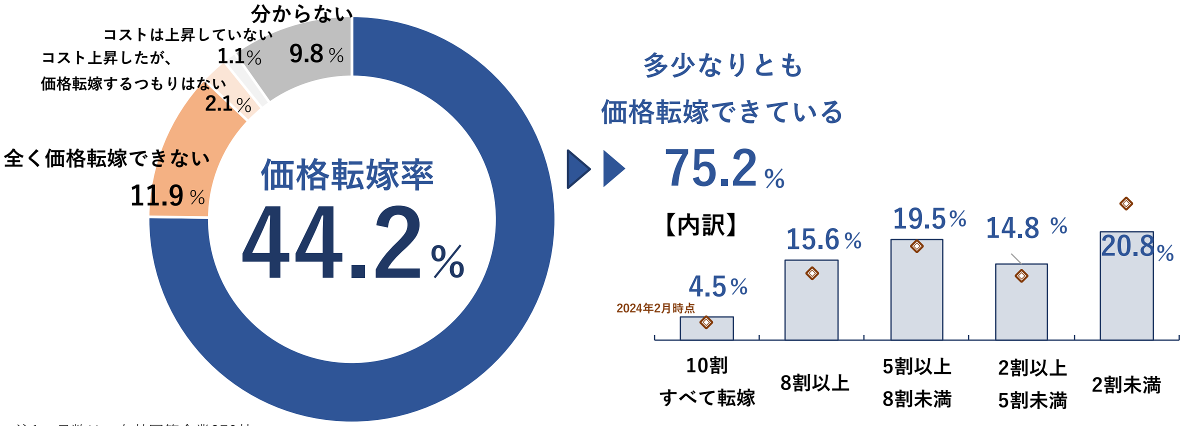
1. 自社の主な商品・サービスにおける、コスト上昇分の販売価格やサービス料金への転嫁について四国の企業に尋ねたところ、『多少なりとも価格転嫁できている』企業は 75.2%と 7 割強を占めたものの、「すべて転嫁」できている企業は 4.5%にとどまる。また、販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率」は 44.2%で、前回調査（2024 年 2 月）から 4.6 ポイント上昇。
2. 価格転嫁率を主要 7 業界別でみると、「卸売」が 58.4%で最も高く、次いで「製造」（49.8%）、「建設」（43.6%）、「小売」（43.0%）が 4 割以上で続いた。

[1] 帝国データバンク「全国企業倒産集計 2024 年上半期報」（2024 年 7 月 5 日発表）
[2] 中小企業庁「価格交渉促進月間（2024 年 3 月）フォローアップ調査の結果について（2）」（2024 年 8 月 2 日発表）

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

1. 価格転嫁率は 44.2%、今年 2 月から 4.6 ポイント上昇

価格転嫁の状況と価格転嫁率

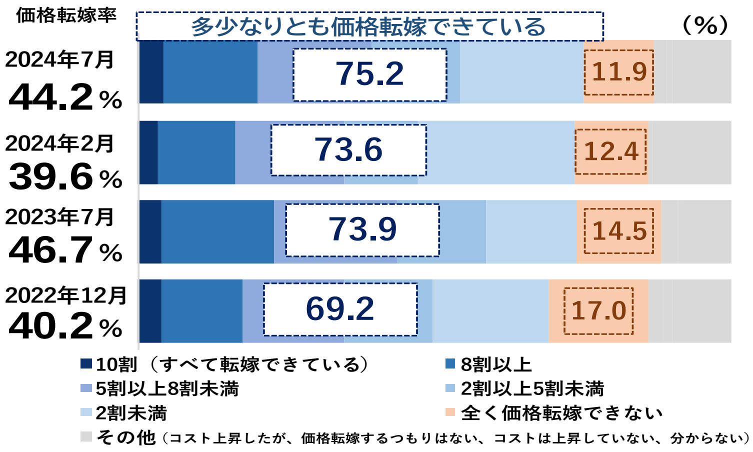


注1：母数は、有効回答企業379社
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

自社の主な商品・サービスにおいて、コストの上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できているか四国地区の企業に尋ねたところ、コストの上昇分に対して『多少なりとも価格転嫁できている』と回答した企業は 75.2%となった。その内訳をみると、「2 割未満」が 20.8%で最も高かった。次いで「5 割以上 8 割未満」（19.5%）、「8 割以上」（15.6%）、「2 割以上 5 割未満」（14.8%）と続き、「10 割すべて転嫁」は 4.5%にとどまった。一方で、「全く価格転嫁できない」と回答した企業は 11.9%と、前回調査（2024 年 2 月、12.4%）より 0.5 ポイント低下したものの、依然として価格転嫁が全くできていない企業が 1 割を超えている。

また、コスト上昇分に対する販売価格への転嫁度合いを示す「価格転嫁率」[3]は 44.2%となった。これは、コストが 100 円上昇した場合に 44.2 円しか販売価格に反映できず、残りの 5 割以上を企業が負担していることを示している。ただ、値上げに対する社会全体の受け入れや取引先の理解などにより、前回調査（39.6%）より 4.6 ポイント上昇、4.6 円分転嫁が進展したといえる。

価格転嫁の推移



[3] 価格転嫁率は、各選択肢の中間値に各回答者数を乗じ加算したものから全回答者数で除したもの（ただし、「コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない」、「コストは上昇していない」、「分からない」は除く）

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

TDB Business View

2. 価格転嫁率、5 割以上は『卸売』のみ

価格転嫁率を主要 7 業界別に見ると、「卸売」が 58.4%で最も高く、唯一 5 割を超えた。次いで「製造」（49.8%）、「建設」（43.6%）、「小売」（43.0%）が 4 割以上で続いた。一方で、「不動産」（14.5%）や医療関係、旅館・ホテルなどを含む「サービス」（23.6%）は、価格転嫁率が低くなっている。

価格転嫁の状況と価格転嫁率

（構成比%、カッコ内社数）

		10割（すべて転嫁できている）	8割以上	5割以上8割未満	2割以上5割未満	2割未満	全く価格転嫁できない	コスト上昇したが、価格転嫁するつもりはない	コストは上昇していない	分からない	合計	価格転嫁率（%）
全国		4.6 (520)	15.5 (1,744)	20.2 (2,274)	18.6 (2,094)	19.6 (2,216)	10.9 (1,227)	2.1 (237)	1.1 (128)	7.5 (842)	100.0 (11,282)	44.9
四国		4.5 (17)	15.6 (59)	19.5 (74)	14.8 (56)	20.8 (79)	11.9 (45)	2.1 (8)	1.1 (4)	9.8 (37)	100.0 (379)	44.2
大企業		3.7 (2)	20.4 (11)	27.8 (15)	18.5 (10)	7.4 (4)	14.8 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	7.4 (4)	100.0 (54)	51.1
中小企業		4.6 (15)	14.8 (48)	18.2 (59)	14.2 (46)	23.1 (75)	11.4 (37)	2.5 (8)	1.2 (4)	10.2 (33)	100.0 (325)	42.9
	うち小規模	5.9 (8)	12.6 (17)	11.1 (15)	15.6 (21)	24.4 (33)	14.8 (20)	3.0 (4)	2.2 (3)	10.4 (14)	100.0 (135)	38.3
建設		3.9 (3)	14.3 (11)	18.2 (14)	18.2 (14)	24.7 (19)	6.5 (5)	1.3 (1)	0.0 (0)	13.0 (10)	100.0 (77)	43.6
不動産		0.0 (0)	9.1 (1)	0.0 (0)	9.1 (1)	18.2 (2)	54.5 (6)	0.0 (0)	0.0 (0)	9.1 (1)	100.0 (11)	14.5
製造		4.2 (4)	17.9 (17)	26.3 (25)	16.8 (16)	23.2 (22)	3.2 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	8.4 (8)	100.0 (95)	49.8
卸売		7.8 (6)	27.3 (21)	20.8 (16)	16.9 (13)	13.0 (10)	5.2 (4)	1.3 (1)	2.6 (2)	5.2 (4)	100.0 (77)	58.4
小売		4.9 (2)	12.2 (5)	24.4 (10)	12.2 (5)	7.3 (3)	24.4 (10)	4.9 (2)	2.4 (1)	7.3 (3)	100.0 (41)	43.0
運輸・倉庫		0.0 (0)	7.7 (1)	23.1 (3)	15.4 (2)	38.5 (5)	0.0 (0)	7.7 (1)	0.0 (0)	7.7 (1)	100.0 (13)	36.8
サービス		3.6 (2)	3.6 (2)	10.9 (6)	7.3 (4)	27.3 (15)	29.1 (16)	5.5 (3)	1.8 (1)	10.9 (6)	100.0 (55)	23.6
従業員数別	5人以下	7.1 (6)	13.1 (11)	9.5 (8)	17.9 (15)	22.6 (19)	16.7 (14)	3.6 (3)	3.6 (3)	6.0 (5)	100.0 (84)	38.7
	6人～20人	4.2 (4)	16.7 (16)	14.6 (14)	12.5 (12)	19.8 (19)	17.7 (17)	1.0 (1)	1.0 (1)	12.5 (12)	100.0 (96)	41.0
	21人～50人	3.6 (3)	16.9 (14)	20.5 (17)	24.1 (20)	20.5 (17)	4.8 (4)	1.2 (1)	0.0 (0)	8.4 (7)	100.0 (83)	47.1
	51人～100人	7.1 (3)	16.7 (7)	35.7 (15)	7.1 (3)	21.4 (9)	4.8 (2)	4.8 (2)	0.0 (0)	2.4 (1)	100.0 (42)	53.8
	101人～300人	0.0 (0)	14.0 (7)	30.0 (15)	6.0 (3)	24.0 (12)	8.0 (4)	2.0 (1)	0.0 (0)	16.0 (8)	100.0 (50)	44.6
	301人～1,000人	5.3 (1)	15.8 (3)	21.1 (4)	5.3 (1)	10.5 (2)	21.1 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	21.1 (4)	100.0 (19)	45.7
	1,000人超	0.0 (0)	20.0 (1)	20.0 (1)	40.0 (2)	20.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (5)	47.0
徳島		5.3 (4)	18.4 (14)	18.4 (14)	11.8 (9)	28.9 (22)	10.5 (8)	0.0 (0)	0.0 (0)	6.6 (5)	100.0 (76)	43.7
香川		4.3 (5)	16.4 (19)	19.8 (23)	15.5 (18)	17.2 (20)	11.2 (13)	3.4 (4)	0.9 (1)	11.2 (13)	100.0 (116)	46.3
愛媛		3.1 (4)	14.1 (18)	19.5 (25)	16.4 (21)	21.9 (28)	13.3 (17)	1.6 (2)	0.8 (1)	9.4 (12)	100.0 (128)	41.2
高知		6.8 (4)	13.6 (8)	20.3 (12)	13.6 (8)	15.3 (9)	11.9 (7)	3.4 (2)	3.4 (2)	11.9 (7)	100.0 (59)	47.3

注1：網掛けは、四国以上を表す
注2：母数は、有効回答企業379社

3. まとめ

本調査の結果、自社の商品・サービスのコスト上昇に対して、四国の企業の 7 割強が多少なりとも価格転嫁ができており、価格転嫁率は 44.2%と前回調査から 4.6 ポイント上昇した。取引先への丁寧な説明などを通じてしっかりと転嫁ができている企業が増えたものの、依然として企業の負担割合は 5 割を超えている。価格転嫁に対する理解は浸透し、実際に転嫁が少しずつ進んでいるものの、原材料価格の高止まりや人件費の高騰などに加え、同業他社の動向、消費者の節約志向も相まって、「これ以上の価格転嫁は厳しい」といった声も多数寄せられている。進み出した価格転嫁が頭打ちになる可能性もある。

政府の価格転嫁に対する支援は一定の成果があがっているようだが、現状を打破するためには、原材料の安定供給に向けた政策や賃上げの支援を継続しつつ、購買意欲を刺激する大規模な減税など収入の増加につながる多角的な経済施策が必須となるだろう。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

（参考）価格転嫁に関する企業の主な声

価格転嫁の割合	コメント	所在地	業種
10割 （すべて転嫁できている）	半期ごとにコスト状況について協議を行い、次期半期の価格設定を行っている	高知県	製造
8割以上	自社独自の技術で開発した製品が多く、価格転嫁しやすい	香川県	製造
8割以上	様々な物の値上げラッシュで、転嫁しないとタイミングを逸する	愛媛県	小売
5割以上8割未満	直接交渉に出向いているが抵抗が大きく、上昇したコスト分の転嫁にまでは至っていない	香川県	小売
5割以上8割未満	価格転嫁ができるのは、経産省等の指導の賜物だと思う	愛媛県	製造
2割以上5割未満	材料費等が高騰しているにもかかわらず、得意先の経営状況も苦しいので完全には価格転嫁できないのが現状である	徳島県	建設
2割以上5割未満	物を提供する立場で考えると、仕入価格が先に上がり、販売価格は後になるのはやむを得ないので、価格転嫁ができない状況はある程度避けられないと思う	高知県	建設
2割未満	材料費が上がっても工賃を急に上げるわけにはいかない。公共事業などは、材料費・人件費の高騰や働き方改革での工期の延びなどを考えてもらえない	徳島県	建設
2割未満	安ければよいといった風潮がある	香川県	運輸・倉庫
全く価格転嫁できない	売価を上げることは、直接的にお客様に負担させることになる	徳島県	小売
全く価格転嫁できない	コストの上昇が理由にならないのが辛いところ。転嫁できないため、上昇分のロスを他でカバーするといういびつな経営になりがち	高知県	サービス
全く価格転嫁できない	厳しい競争環境があり、価格転嫁すれば顧客を失ってしまう	愛媛県	卸売

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業（小規模企業を含む）	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金１億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1：中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分
注2：中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分
注3：上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類（1,359業種）によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク　高松支店　担当：須賀原　欣彦、道田　祐一
TEL：087-851-1571　　FAX：087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.